

平成19年12月定例会会議録（第3号）

平成19年12月10日 月曜日 午前10時00分開議

佐々木 謙 二 議長 町 田 義 昭 副議長

出席議員（17名）

1番	竹 田 博 一	議員	2番	鈴 木 悟 司	議員
3番	我 妻 昇	議員	4番	大 道 寺 信	議員
5番	谷 口 栄 子	議員	6番	蒲 生 光 男	議員
7番	町 田 義 昭	議員	8番	安 部 隆	議員
9番	渋 谷 佐 輔	議員	10番	高 橋 孝 夫	議員
11番	大 沼 久	議員	13番	鈴 木 良 雄	議員
14番	小 関 勝 助	議員	15番	鈴 木 武 次	議員
16番	鈴 木 新 助	議員	17番	蒲 生 吉 夫	議員
18番	佐々木 謙 二	議員			

欠席議員（1名）

12番 藤 原 民 夫 議員

+

説明のため出席した者

内 谷 重 治	市 長	新 野 潔	副 市 長
遠 藤 健 司	自立経営対策室長	平 進 介	総務課長兼選挙管理委員会事務局長
松 本 弘	財 政 課 長	松 木 幸 嗣	企画調整課長
中 井 晃	税 務 課 長	浅 野 敏 明	市 民 課 長
船 山 祐 子	健 康 課 長	平 英 一	福 祉 事 務 所 長
高 橋 信 夫	会計管理者兼会計課長	飯 澤 孝	消 防 主 幹
飯 田 武 志	監 査 委 員	田 中 勝 男	教 育 委 員 長
大 滝 昌 利	教 育 長	安 部 嘉 徳	選挙管理委員会委員長
小 関 秀 一	農 業 委 員 会 会 長	遠 藤 正 明	農 林 課 長
齋 藤 理 喜 夫	商 工 観 光 課 長	鈴 木 一 則	建 設 課 長
鈴 木 義 一	管 理 課 長	那 須 宗 一	文化生涯学習課長
鈴 木 要 一 郎	農 業 委 員 会 事 務 局 長	渡 部 政 明	水 道 事 業 所 長

+

佐藤 孝博 学校給食共同調理場長

沼澤 厚子 監査委員事務局長

事務局職員出席者

佐藤 仁 議会事務局長

児玉 行宏 補

佐

五十嵐 恵美子 庶務係長

塚田 知広 主

任

議事日程（第3号）

平成19年12月10日 月曜日 午前10時00分開議

日程第 1 市政一般に関する質問

4番 大道寺 信 議員

本日の会議に付した事件

議事日程（第3号）に同じ

+

+

+

開 議

○佐々木謙二議長 おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、12番、藤原民夫議員の1名であります。よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

なお、藤原民夫議員から一般質問を取り下げの旨の申し出があり、許可いたしましたので、ご報告をいたします。

本日の会議は、配付しております議事日程第3号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○佐々木謙二議長 日程第1、市政一般に関する質問を7日に引き続き行います。

それではご指名いたします。

大道寺 信議員の質問

○佐々木謙二議長 順位5番、議席番号4番、大道寺 信議員。

(4番大道寺 信議員登壇)

○4番 大道寺 信議員 おはようございます。

本定例会に当たり、通告してあります2点について質問をいたします。7日の一般質問と重複する内容もありますが、ご理解をいただいてご答弁をお願いを申し上げます。

第1点目は、財政危機脱出元年と位置づけた取り組みの成果についてお聞きをいたします。

平成19年度施政方針では、平成19年度の市政運営の基本方針について、平成19年度を財政危機脱出元年と位置づけ、担当セクションを組織体制の中で新たに設け、現行の長井市自立計画を再構築し、今後4年間の行財政運営の健全化を進める年度にしたいと考えています。平成17年11月に示され長井市財政の中期展望における財源不足額約23億5,000万円の対応策を行財政改革集中プランの中に具体的に示すことができなかったことが、今日、市民の皆様、市職員等の間での財政現状認識の乖離を招いている大きな原因であると考えています。議会を始め、市民の皆様や企業及び関係団体等の皆様に行政及び財政の情報を開示しながら、現状についてのご理解をいただくとともに、財源不足に対する対応策を示し、共通認識の構築に努めてまいります。具体的には、受益者負担のあり方などについて、長井市行財政改革推進本部の中で議論を積み重ね、市民の皆さんにお示ししてまいりますと言われております。この方針に基づき新たに設置された自立経営対策室を中心に自立計画の見直しが進められてきたものと思います。

さらにこの間、長井市行財政改革推進委員会でも議論が進められ、平成19年9月28日に長井市自立計画見直しのための提言が提出されました。これを受けて長井市行財政改革推進計画2006～集中改革プラン～《19年度改定版》が示されました。この改定版では、「行財政改革推進委員会の提言を尊重し、提言に盛り込まれた施策を中心に実施もしくは検討していく」とされています。しかし、その期待される効果額は平成20年度においては約1億4,000万円程度となっていますが、施政方針で示された自立計画の再構築、財源不足に対する対応策を示すなどに取り組んだ結果の成果をどのようにとらえているかについて、市長の見解をお伺いをいたします。

第2点目は、今後の財政見通しと対応策につ

+